(b)　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３(4)に示す受領期限までに必要な申請書を上記３(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

(5)　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(6)　契約書作成の要否　要

(7)　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。ただし、本業務は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行業務である。

本公告４(3)に従い書類・資料を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、性能等の各評価項目の得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

(8)　本件は、令和２年度予算が成立することを条件とするものである。落札決定及び契約締結日は４月１日とするが、予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(9)　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

(10)　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(11)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOKOBAYASHI Naoki Chief of Okayama Office of River Chugoku Regional Bureau

(2)　Classification of the products to be procured : 15, 29

(3)　Nature and quantity of the products to be manufactured : Telecommunication equipment maintenance (Within the Jurisdiction of Okayama office of River), 1 set

(4)　Fulfillment period : From 1 April, 2020 through 31 March, 2021

(5)　Fulfillment place : as in the tender documentation

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are Those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have grade A, B, C or D on “Provision of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal year 2019, 2020 and 2021.

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　have proven to have actually or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the Products concerned

⑦　The planned engineer must meet the requirements of the manual

⑧　have officially received the grant of the bid manual from Director General of Chugoku Regional Development Bureau

⑨　All items have been submitted for the proposal

(7)　Time-limit for tender to certificate : 17 : 00　10 February, 2020

(8)　Time-limit for tender : 17 : 00　4 March, 2020

(9)　Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, Okayama Office of River, Chugoku Regional Bureau, 2―4―36 Shikata-cho Kita-ku Okayama-shi Okayama-ken, 700―0914 Japan TEL 086―223―4473 ex. 220

(10)　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年１月10日

分任支出負担行為担当官中国地方整備局

太田川河川事務所長　高橋　政則

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　調達内容

(1)　品目分類番号　15、29

(2)　調達件名及び数量　太田川管内電気通信施設保守　１式　（電子調達対象案件）

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4)　履行期間　令和２年４月１日から令和３年３月31日

(5)　履行場所　太田川河川事務所管内

(6)　入札方法　落札の決定にあたっては、総合評価の方法をもって行うので、

(a)　総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。

(b)　落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7)　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

第明治三十二種郵便物認可　三十五年三月三十一日